

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

(あて先) 名古屋市農業委員会会長

届出書を窓口へ提出する日を記入してください。

個人の場合 認印で可
法人の場合 法人の代表者印

平成 〇〇年 〇月 〇日

賃貸人、賃借人などの申請の場合、申請書の譲渡人、譲受人の欄を訂正して記入してください。
例：賃借人 譲受大

譲受人 氏名 株式会社 〇〇産業
代表取締役 名古屋 〇〇

株式会社
〇〇産業
代表者印

譲渡人 氏名 愛知 △△

愛知

余白に捺印を押してください。

当事者が複数で欄に書ききれない場合は、農業委員会事務局までお問い合わせください。

下記によって農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項第6号の規定によって届け出ます。

1 当事者の氏名、住所及び職業	当事者の別	氏名		住所		職業	
	譲受人	株式会社 〇〇産業 代表取締役 名古屋 〇〇		名古屋市中区三の丸三丁目〇番〇号		不動産業	
	譲渡人	愛知 △△		名古屋市中区三の丸三丁目△番△号		農業	
2 土地の所在、地番地目及び面積並びに所有者及び耕作者の氏名、住所	土地の所在	地番	地目		面積	土地所有者 氏名 住所	耕作者 氏名 住所
			登記簿	現況			
	名古屋市中区三の丸△丁目	△番	畑	田	400	譲渡人と同じ	譲渡人と同じ
	上記仮換地		〇〇土地区画整理 仮換地〇ブロック 予定地番 〇番 280.00㎡				
	以下余白						
計		280.00	400.00 ㎡	(田 ㎡ 畑 400.00 ㎡)	採草放牧地	㎡)	

住所や土地の所在地は、「丁目」「番・番地」「号」を省略せず、正しく記載してください。またアパートやマンション名等も正しく記入してください。

区画整理区域内の仮換地がある場合は、仮換地証明により記載してください。仮換地に関しては赤で記入してください。

現況を記入してください。(田、畑、宅地、雑種地等)

現況が農地(田、畑)の場合は「耕作者」を記入、農地以外(田、畑以外)の場合は「なし」と記入してください。土地所有者・耕作者が譲渡人と同様の場合は「譲渡人と同じ」等の記入でも結構です。

所有権：移転
賃借権：設定
使用賃借による権利：設定

所有権：永久または斜線を引く
賃借権：〇〇年
使用賃借による権利：〇〇年

3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間
	所有権	設定 移転	受理通知後	永久
4 転用計画	転用の目的	共同住宅	開発を要しない転用行為にあつては、都市計画法第29条の該当号	1号
	転用の時期	工事着工時期	平成〇〇年〇月〇日	工事着工時期、工事完了時期を具体的に記入してください。
		工事完了時期	平成〇〇年△月△日	
転用の目的に係る事業又は施設の概要	鉄筋コンクリート〇階建て △世帯、延床面積〇〇〇㎡			
5 転用することによって生ずる附近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	コンクリートブロック擁壁を設置し、土砂流出を防除します。			
	給水は上水道、排水は既設排水路に放流します。 万一周辺農地等に被害等が発生した場合は、当方で責任をもって解決します。			

開発行為に該当し、その規模が500㎡未満の場合は1号と記入、開発行為にあたらぬ場合は斜線を引いてください。

(自己・共同・建売住宅)
〇階建住宅 建築面積△△㎡ 延床面積〇〇㎡
(駐車場)
アスファルト舗装、〇〇台
(資材置場)
整地して使用します。等を記入してください。

(周辺に農地がなく、被害が生じる恐れがない場合)
付近に農地はなく、被害は生じないため、防除施設の必要はありません。

(周辺に農地に被害が生じる恐れがある場合)
コンクリートブロック擁壁を設置し、土砂流出を防除します。
給水は上水道、排水は既設排水路に放流します。
万一周辺農地等に被害等が発生した場合は、当方で責任をもって解決します。
等を記入してください。

記載注意 (1) 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。

(2) 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」の欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入する。

※届出書はA3縦用紙で届出してください。